

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	6
シンガポール / マレーシア	7
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (11/22/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	930.55	2.3%	-27.5%	-18.9%	-1.2%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,804.84	2.6%	-17.3%	-12.1%	9.7%
ナスダック総合	1,468.74	4.1%	-35.9%	-24.7%	5.8%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	98.95	6.6%	-63.9%	-48.7%	-9.9%
日経平均	8,772.56	3.2%	-35.9%	-16.8%	-7.6%
TOPIX	859.05	2.3%	-32.9%	-16.8%	-14.3%
韓国KOSPI総合	692.87	3.0%	33.0%	-0.1%	48.9%
韓国コスダック	48.46	0.9%	-13.0%	-32.9%	5.3%
台湾株式市場	4,707.61	-2.2%	-4.6%	-15.2%	34.2%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,423.61	0.6%	-24.9%	-12.3%	16.8%
香港ハンセン	10,065.32	2.0%	-32.3%	-11.7%	12.5%
香港GEM	113.42	1.1%	-63.0%	-43.1%	-30.8%
中国上海 (A株)	1,458.55	-4.6%	-34.4%	-14.8%	-8.3%
中国シンセン (A株)	416.22	-6.0%	-39.9%	-16.7%	-10.0%
中国上海 (B株)	117.23	-5.3%	31.4%	-31.7%	50.7%
中国シンセン (B株)	188.03	-1.3%	35.3%	-29.2%	50.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
申請日	発行体（取引所）	業種	規模（百 万米ドル）	募集 価格	11月22日 の株価	変化率 %
2002年11 月19	イムバック・メディカ ル・システムズ ([MPC.US](ナスダック))	癌専門医に対しての 総合的臨床及び事務 管理システムの供給	32.8	15.8	18.75	25.0
アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年11 月18日	マーベラス・エンタ テインメント (7844.JP) (ジャスダック)	音楽CD、DVD等視覚 ソフトウェアの立案、 製作、及び販売	3.4	220,000 円	165,000 円	-25.0%
2002年11 月18日	キャリー・コンピュ ーター・エンジニア リング(3054.TT) (台 北証取)	フラッシュ・カード読 取り機の製造及び販 売	5.8	78.0 台湾ドル	107.5 台湾ドル	37.8%
2002年11 月19日	ザイオン(2338.JP) (東証)	インターネット関連 のコンサルティング・サ ービス	2.3	93,000 円	99,500 円	-6.5%
2002年11 月20日	チュンドゥ・フグア ン電子(600353.CH) (上海証取)	電気掃除機部品及び 高圧、低圧の配電部品 開発及び製造	28.3	7.8 中国元	16.7 中国元	113.4%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

週間ハイライト

国際

ソフトウェア

- **ノベルは中国で新しい戦略を推し進める。** マイクロソフトに対する競争力を向上させる。最近買収したウェブ・アプリケーション専門のシルバー・ストリーム・ソフトウェアとコンサルタント業務のケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズの業務を強化する。

ハードウェア

- **2002年秋のコムデックスでは無線携帯が主要なテーマ。** マイクロソフトの標語は「すべてデジタル着想」、三星電子はカメラ付き携帯電話、46インチ液晶テレビ等を展示した。

日本

生命科学

- **バイオベンチャーのポスト・ゲノム・インスティテュート (PGI) は第一化学薬品と提携。** 動物実験用の蛋白質を合成する。

通信

- **パワード・コム (PC) と東京通信ネットワーク (TT ネット) は合併する。** 2003年4月1日付。新会社の名前は PC で法的存続会社は TT ネット。新会社のサービスは個人用固定回線電話、インターネット接続、及び IP 電話。
- **NTT は今後5年間で3000億円近くの投資を予定。** ブロードバンド通信回線で高品質ビデオを送信できるような通信ネットワークを構築する。グループ外企業にもサービスを提供する。

モバイル/無線通信

- **松下電産とノキアは共同で技術開発。** 携帯電話と家電をインターネットで接続する。商品化は2003年度中を計画している。松下電産が家電をノキアが携帯電話を担当する。
- **NECは毎秒1.5ギガビットの無線データ送信システムを開発予定。** 現行LANの30倍の速さとなる。10メートルの範囲内でデータを送信できる。鉄道や道路沿いに設置すると列車や車に画像送信ができる。来年のサンプル出荷を計画している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

ソフトウェア

- **オラクルは急成長の原動力となった IT ブームが去ったため営業部門を徹底的に改革。**に医療及び公的部門に対するソフトウェアの売上が 2004 年度には全体の 30%になるようにする。

インターネット

- **エンターテインメント・プラスは NTT データと提携し新しい形の電子チケットを販売。**新しい電子チケットはスマート・カードとして登場し、ビット・ウォレットが推進しているエディ電子現金システムが内蔵されている。
- **日本人インターネット利用者 3 人のうち 1 人が ADSL 等のブロードバンドサービスを利用。**インターネット利用者の 37.1%が高速大容量のブロードバンドにパソコンを接続している。低料金の ADSL 利用者はそのうち 22.1%。

半導体

- **メモリー・チップの生産量増加で NEC と日立は 3 億 6500 万米ドルの設備投資。**合併事業による投資。両社はエルピダという名の合併会社を通じて既に 520 億円投資したが、新規投資を 3 月迄に完了する。三星電子等の大企業と競争するため設備拡張が必要で、外部投資家も募る。

ベンチャー・キャピタル

- **今年の 10 月迄に 281 の合併買収案件。**昨年と同期で 13 案件。ベンチャー企業が大企業の子会社、有望な未公開企業を買収し、不振企業が大会社に買収された例があった。

ハードウェア

- **ティアックは上海でコンピューター部品の新販売会社を設立予定。**新会社は DVD ドライブその他付属部品を OEM 契約で台湾企業に販売する。2006 年度に 100 億円の売上を目指す。
- **デル・コンピューターはマイクロソフトと提携予定。**中長企業向けへのコンピューター販売を強化するため 11 月末にも合意する。両社は顧客情報を共有し低価格品を販売する。デルはパソコン・サーバー市場で今年度中に最大の市場占有率を得ることを目標としている。

メディア・娯楽・ゲーム

- **セガとリアルネットワーク (RN) は以前のセガのゲームをパソコンで供給。**両社はセガが 1990 年台始めに発売したジェネシスで利用されたゲームを RN のリアル・ワン・アーケードを通じて供給する。ゲームの中には「ソニック・ザ・ヘッジドッグ」、「エッコ・ザ・ドルフィン」が含まれる。
- **任天堂のゲーム・キューブ卓上機でゲーム・ボーイのソフトウェアが利用できるようになる。**任天堂は来年 3 月から日本で、来年 5 月から米国において希望価格 41 米ドルで「任天堂ゲーム・キューブ」を発売する。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

ープ・ゲーム・ボーイ・プレーヤー」を発売する。

韓国

通信

- **ブロードバンドの加入者が1000万人を超える。**サービス開始は1998年6月。韓国のIT産業はGDPの12.9%、輸出額の30%を占める。韓国は「電子立国韓国」政策をとっている。

モバイル/無線通信

- **現代自動車とIBMは無線サービスで提携。**韓国国内市場向けの現代自動車製品用に供給する。供給するのはテレマチックと言われる自動車用無線通信製品。

半導体

- **ハイニクスはフラット・パネル事業部門を中国のBOEテクノロジー・グループに3億8000万米ドルで売却予定。**債権者が貸付金回収のため世界第三位のチップ・メーカーの資産売却をしているため。買収は来月完了する見込みで従業員には雇用を保証する。ハイニクスの資金繰りは好転する。

ハードウェア

- **デジタル・テレビの輸出額は昨年比で3倍以上。**第三四半期迄の数字で、中でもPDPテレビの輸出額は400%以上の上昇を記録した。

IT

- **東芝情報システムズ(TIS)、シスコ・システムズと三井が提携。**コンピューターへの非合法接続による被害を最小限にし継続的に監視するネットワーク・セキュリティー・サービスを提供する。TISがソフトウェアを制作、シスコがセキュリティー・システムを構築、継続的業務は三井が行う。

中国

通信

- **アジア・グローバル・クロッシング(AGC)はチャイナ・ネットコム(CN)に対して資産売却。**CNはニューブリッジ・キャピタル、ソフトバンク・アジア・インフラストラクチャー・ファンドと合弁で新会社を設立し2億7000万米ドルでAGCの業務部門を買収する。

モバイル/無線

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

- **ハングスプリング (HS) は中国の携帯端末市場に参入。**中国の CET テレコムと新たに製造及びブランド契約を締結する。HS は CET と共同で中国において GPRS が可能な携帯電話と PDA 機能を保有したトレオ 270 を販売する。
- **チャイナ・ユニコム (CU) は親会社から 27 億 2000 万米ドルで携帯電話会社 9 社を買収。**CU は 45 億 2000 万香港ドルを支払い 16 億 7000 万香港ドルの債務を引き継ぐ。

ハードウェア

- **レジェンド・グループは新世代の「二重モード」システムを発売。**通常のオーディオ・ビジュアル機器とパソコンの機能を結合する。新しい 6010P と 9010P シュープリマ・シリーズ・パソコンはレジェンドのオペレーティング・プラットフォームであるレオスを利用する。

メディア、娯楽、ゲーム

- **CCTV のプライム・タイムの宣伝広告収入は 26%の上昇見込み。**今年と来年を比較した数字。午後 7 時半から 8 時の間のスポット広告収入は 33 億 1000 万元となる。主要スポンサーは飲料、医薬品、携帯電話、食品、家電、健康製品関連会社。

シンガポール/マレーシア

通信

- **マレーシアのタイム・ドット・コム (TDC) はマキシス・コミュニケーションズ (MC) と価格交渉の開始を予定。**携帯電話事業部門売却について。この 9 月に TDC は MC と携帯電話部門のタイム・セル売却について売却価格 13 - 16 億リングで仮契約を締結している。
- **東南アジアでインターネット・データ管理サービスの需要が増大。**マレーシアではインターネット関連社会基盤が高品質で安価で利用できるため投資がシンガポールから流れている。マレーシア政府の支援もあって多国籍企業がマレーシアに拠点を置いている。

モバイル/無線通信

- **モバイル・ワン (M1) は 2004 年迄に利益の 80%を配当できると発表。**株式投資家向けの情報。第三世代携帯電話(3G)用の投資額は今後 2 億米ドルで債務削減の計画はない。今年と来年については配当性向 52%を誓約している。

半導体

- **インフィニティ・ソリューション (IS) はチップ検査及び組立用に 3600 万米ドルの資金調達。**設立から 1 年を経た IS の CEO はシンガポールの国会議員。資金の大部分の 3 i、EDB (経済開発局)

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

インベストメンツ、ISの経営陣からきている。買収も成長戦略の一部としている。

メディア、娯楽、ゲーム

- SPH（シンガポール・プレス・ホールディングス）はジンファが経営する上海の新聞社にニュース供給を提案。両社とも政府の影響力が強く、国家建設の道具と考えられている。中国の急速な経済成長によるビジネス・チャンスを捉えるようシンガポール政府は民間に働きかけている。

IT

- DMX テクノロジー・グループ（DMSTG）はシンガポール金融庁（MAS）に目論見書を提出。DMXTGはIT関連の総合的ネットワーク・ソリューションを提供する。DMXTGは中国、香港、マレーシア、シンガポールで業務を行っている。

香港

通信

- PCCWの従業員3000名は将来の見通しが不透明。従業員雇用の受け皿となる100%子会社のセ何時率を発表したが見通しが立っていない。この9月にPCCWは1600人のスタッフが設立する17の独立子会社について発表した。

インターネット

- 香港でのHSBSオンライン外国為替取引額は一週間あたり100億米ドルに迫る。markets@hsbcが来週世界中で開始されるので電子取引による収入は増大する見込み。8月の開始以来10月迄にオンライン取引は100000取引で取引額は2400億米ドル。

メディア、娯楽、ゲーム

- トム・ドット・コム（TDC）は雑誌のシン・パオ買収の契約に至っていない。TDCは既に雑誌のカップを1香港ドルで買収すると発表している。シン・パオは不振業務を売却しようとしているが、インターネット関連業務については売却契約に至っていない。
- トム・ドット・コム（TDC）は中国本土で業務を拡張。総投資額2100万元で広告会社と合弁事業を2社設立する。TDCはCCTVの主要広告代理店であるチャーム・アート&アドバタイジングに2000万元、ヘナン・ミン・シェン広告との合弁事業に102万元投資する。

IT

- デジタル・チャイナの半期決算は増益。9月迄の半期益は8950万香港ドルで前年同期の8070万

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

香港ドルに比較して増加した。売上高は58億香港ドルで昨年の49億香港ドルから18.3%上昇。

米国/カナダ

通信

- **クエスト・コミュニケーションズは220億米ドルの高利回り債の少なくとも半分をスワップ。**長期債にスワップし財務体質を健全化させ倒産の危機を回避する。

ソフトウェア

- **マイクロソフトと連邦司法省は合意。**内容は技術の専門家3人で構成される技術委員会でマイクロソフトの独占禁止法抵触問題の解決を目指す。マイクロソフトが指名したのは携帯端末用ウィンドウズの開発責任者で連邦司法省はコンピューター・データ・ネットワークの専門家を指名した。

インターネット

- **エクスペディア (E) は2004年迄にアジア太平洋で業務を開始。**83億米ドルと見られるオンライン旅行業界に参入する。Eの本拠はワシントン州ベルビューで地域本部はシドニーに設ける。
- **USA インターアクティブ (USAI) はエンターテインメント・パブリケーションズ (EP) を買収予定。**EPは娯楽や買い物の割引付き年間会員権を販売している。買収価格は3億7000万米ドルでカーライルを中心とした投資家が資金を拠出した。USAIはエクスペディア等を保有している。

半導体

- **インテルは新規システム用に多くの製品群を発売。**高性能コンピューター・サーバー及びワークステーション用にゼオン・プロセッサ、チップセット等数多くの新製品を発表した。これらの製品群は高性能コンピューター利用時の費用削減を実現する。

ハードウェア

- **サン・マイクロシステムズは単純化されたコンピューターに絞り込んで研究。**今後5年間の方針。サンは研究、買収、マーケティング等に100億米ドルを投資する見込み。
- **ヒューレット・パッカード (HP) 株は11%上昇。**同社は10月末決算の第四四半期の利益が4倍になったと発表した。売上高が予測を上回った。コンパクト・コンピューター買収後の費用削減が当初予測より30%大きかった。

メディア・娯楽・ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

- **チャーター・コミュニケーションズは2年間にわたる財務書類を再作製。**26億米ドルの費用と債務を計上する。フランチャイズ費用が14億米ドルと12億米ドルの繰り延べ税金債務で、2000年と2001年の売上高と営業キャッシュ・フローに変化はない。
- **NCR とゼロックスは再度雇用削減の発表。**ここ数日でリサーチ・イン・モーション、AMD、アジャイルント・テクノロジーズとアメリカ・オンラインが雇用削減を発表している。

欧州

通信

- **ソネラの幹部2人が逮捕される。**従業員のプライバシーを会社が侵害したか取り調べが進んでいる。警察ではソネラが2000年と2001年に自社従業員の電話を監視していたかを取り調べている。

モバイル/無線通信

- **ボーダフォンは無線サービスを開始。**法人利用者が異動中に電子メール、予定表等に接続できる。ボーダフォン・リモート・アクセスと名付けられ、ドイツ、イタリア、スペイン、スウェーデン、オランダで当初は供用開始する。

インターネット

- **ベルテルスマンはオンライン書籍販売のポル・ドット・コム**のドイツ語業務を売却。売却先はドイツの競合他社であるブーフ・ドット・デ・インターネットストア (BDDI) に売却する。ベルテルスマンはBDDIの株式25.1%と80万米ドルの現金を受け取る。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ドイツ銀行はベンチャー・キャピタル投資3億ユーロの売却を交渉中。**買い手は同行のベンチャー・キャピタル投資関連会社であるDBキャピタルの経営陣で独占的に交渉を進めている。
- **NTTドコモは株式を買わない予定。**オランダのKPNモバイルが債務株式交換の一環として株式発行を予定している。これによりNTTの株式持分は15%から5%へと低下する。24億8000万米ドルの投資をするかどうかは後日発表される見込み。

ハードウェア

- **パームは最新の低価格オーガナイザーを販売。**スーパーマーケットやガソリン・スタンドを含め欧州で新規の20のチェーンで販売する。これまでの電気店、携帯電話販売店による販売から販売チャンネルを変更する。新製品はザイアと名付けられている。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 11 月 17 日から 11 月 23 日の週

メディア、娯楽、ゲーム

- **ビベンディ・ユニバーサル株は買収提案拒絶後上昇。**娯楽関連部門についての買収提案。公益事業部門の一部売却は間近。投資家グループは娯楽関連部門を 50 億米ドルの債務を引き継いだ上 150 億米ドルで買収すると提案していた。

IT

- **ABN アムロは法人部門で約 2000 人の雇用削減。**余剰人員は外部業務委託の一環として EDS 部門に異動させる。AMN アムロは年末迄に EDS と総額 15 億米ドルの契約に調印する見込みで、2004 年迄には費用削減効果が現れる。EDS は ABN アムロの法人部門で IT 業務を引き受ける。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年11月22日)の為替レート	1週間前から の騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	過去1年間 騰落率%
日本円	円/米ドル	122.8100	-1.9%	7.4%	7.2%	1.1%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7989	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元 /米ドル	8.2772	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7692	-0.4%	2.1%	4.3%	3.9%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1211.9500	-0.2%	-4.0%	8.4%	5.2%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.7515	-0.5%	5.0%	0.6%	-0.8%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5636	0.0%	0.8%	10.6%	8.8%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.5027	0.7%	13.2%	20.7%	22.5%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.8500	-0.9%	7.7%	-4.2%	-3.4%
ユーロ	米ドル /ユーロ	0.9966	-1.3%	5.8%	12.0%	13.5%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5803	0.0%	5.6%	8.6%	12.1%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月17日から11月23日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年11月22日) の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	105.2969	5.10%	107.0469	4.91%	103.0938	5.17%
日本国30年債	日本円	109.1115	2.02%	108.5765	1.75%	104.3370	1.96%
香港10年債	香港ドル	121.3160	6.16%	120.9187	4.08%	119.4665	4.32%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.0791	6.57%	114.9779	6.30%	110.6600	6.62%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	113.2129	4.09%	114.0179	2.59%	111.9445	2.88%
韓国10年債	米ドル	122.0658	7.27%	122.6963	4.14%	120.7618	4.54%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	107.0125	6.07%	108.4680	5.43%	104.4620	5.93%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	103.8754	6.74%	104.6849	6.13%	103.1041	6.42%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	122.6292	14.88%	121.0336	14.98%	122.8932	14.74%
インド20年債	ルピア	137.9733	7.76%	135.5702	7.11%	131.2084	7.47%
英国30年債	ポンド	94.6100	4.49%	96.1568	4.49%	95.1612	4.55%
ドイツ30年債	ユーロ	105.5600	5.21%	106.3001	5.07%	105.4155	5.13%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。